

民衆の声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

## “ハマ弁”が市内全145校でスタート



公明党横浜市議員団は、昨年7月から順次スタートし、平成29年1月より全市立中学校で始まったハマ弁の視察の為、市立港中学校を訪問しました。

当日のハマ弁メニューの試食や、昼休時の受け取りや教室で食べる様子などの視察と合わせて、ハマ弁を食べている生徒とも懇談しました。生徒からは、「ご飯が温かくておいしい」「副菜が少しずつ、たくさん種類が入っているの、苦手な野菜でも食べやすい」との感想が寄せられました。

ハマ弁は平成3年、公明党市議団のもとに寄せられた「病気のため、息子のお弁当が用意できない」という声がかきつけました。訴えを真摯に受け止めた市議団が署名運動と質問を重ね、実現に至りました。

### 中学生の食を支える、 “ハマ弁”の充実を!!

初年度は嬉しい感想だけでなく、様々な課題も見えてきました。

今月からは保護者不在、育児放棄など昼食の用意が難しい生徒に対して、無償で提供する支援制度が始まりました。今後も課題解決につとめ、利用者の増加など、より良い中学校昼食を目指していきます。

※「家庭弁当」を基本とし、「家庭弁当」と「ハマ弁(事前予約)」のどちらも選択できる環境を整え、当日注文できる「業者弁当」で補完します。

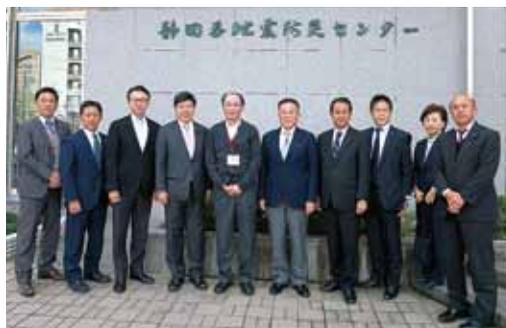
## 小さな声を、着実に政策に反映しました!!

### 防災・減災の

### 備えを万全に

公明横浜市議員団は、先ごろ静岡県を訪問し、浜松市ならびに静岡県における震災対策を視察しました。

浜松市役所では防災・減災の取組を伺いましたが、同市では東海地震による甚大な被害が予測されており、住宅の耐震化や津波からの避難体制など減災対策において、切迫感を持った取組を推進していきます。



また静岡県地震防災センターにも訪問しましたが、東海地震の震源想定域が静岡県全域であり、駿河トラフの海溝型地震で直下型の大きな揺れから5分と置かず沿岸部に津波が到達し、揺れが収まる前に津波が来るとの予測もあり、「揺れたらすぐ逃げる!」との啓発に力を注いでいます。

今後の横浜市の防災・減災対策に活かして参ります

# 横浜音祭り2016



横浜市は文化芸術創造都市の実現に向けて、トリエンナーレ・ダンス・音楽を通して、横浜らしい特色ある文化芸術を発信しています。昨年3年に一度の音楽フェスティバルとなる「横浜音祭り2016」が、横浜市内各所を舞台に開催されました。

日本の吹奏楽発祥の歴史を持つ横浜ですが、なかでも11月13日には象の鼻パークにおいて「横浜開港祭ザ・ブルスクルーズ Music in Motion 2016」が行われ、横浜市立中田小学校をはじめ、日本有数のマーチングバンドのパフォーマンスが披露され、多くの観衆を魅了しました。

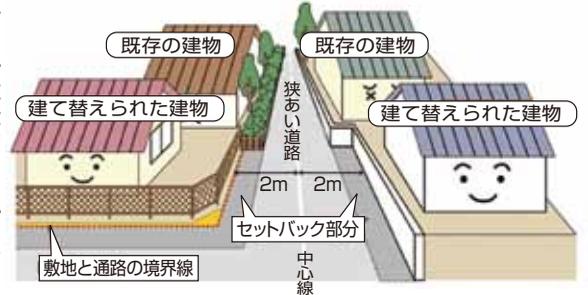
## 「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例の全部改正」を推進

本議案は、わが党をはじめ、自民党など党派を超えた多くの議員が提案者となり、「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例の全部改正」として上程され、今議会にて可決されました。

本市には幅員4メートル未満のいわゆる狭あい道路が市内に約1900キロメートル存在しています。狭あい道路は、人や車両の通行や災害時の緊急車両の通行に支障があるばかりでなく、火災時における消火活動、あるいは震災時の避難や救出・救護等の応急対策などにも支障をきたすおそれがあります。

市民を災害から守り、安全で安心な暮らしにつなげていくためには、狭あい道路の拡幅整備をさらに推進していく必要があります。そこで、今回、整備促進路線のなかでもその大部分を占めている建築基準法上の道路において、建築確認申請の際に協議を義務化すること。また、セットバック部分における通行の支障物の設置禁止や適正な維持管理を求めることに加えて、禁止事項等が守られない場合には、指導・勧告などの措置を新たに設けること、さらに、すみ切りを含む角地のセットバック部分を市が買い取るための規定を盛り込むことを主な内容とする条例の全部改正案を提案し、可決されました。

これからも安全で快適な住環境の形成と災害に強いまちづくりを強力に推進していきます。



## 京浜臨海部研究開発拠点を視察



日本では唯一の自然科学の総合研究所でもある理化学研究所(横浜事業所)及び横浜市立大学鶴見キャンパスを視察しました。

研究所と大学は同じ敷地内で、市内に多数立地している企業・大学等の研究機関とゆるやかな連携をもちながら、市民生活のニーズと新たな技術のシーズとを結びつける「ネットワーク型の国際研究開発拠点」の形成を推進しています。

## 海洋研究拠点を視察



金沢区にある海洋研究開発機構(JAMSTEC・ジャムステック)の横浜研究所を視察しました。ジャムステックは、津波地震や海底資源、地球環境や海洋掘削などの研究開発を行う国の関係機関です。

海洋都市を標榜する本市として、今後、強固な連携が必要です。

# 公明党の主張が横浜市来年度予算案に大きく反映されました!

## 1 保育所事業の拡充!

保育所等の新設により定員の約3千人増を実現します。また、保育士確保のため、宿舍借り上げ支援事業等もさらに拡充します。



## 2 放課後児童の居場所を拡充!

キッズクラブ新規42ヶ所の設置をはじめ、放課後児童支援員について、経験年数により月額1万円〜3万円の処遇改善を実施します。

## 3 子育て世代支援事業を充実

妊娠期から産後4か月までの切れ目のない支援のため、全区で産後2週間及び1か月健診の助成を実施します。

また、3区で産後うつ対策事業をモデル実施します。



## 4 小児医療費の通院助成拡充が実現

平成29年4月より、現在の小学3年生までを小学6年生までに拡充します。

なお、小学4年生から小学6年生では、通院1回あたりの負担上限額を500円までとし、本人負担を軽減します。

## 5 いじめ・不登校対策を推進

いじめ・不登校対策等のため、スクールソーシャルワーカー、学校カウンセラーの派遣事業を拡充し、児童支援専任教諭を全小学校・義務教育学校に配置します。

さらに教職員の負担軽減を図り、先生が子どもと向き合う時間の確保を進めます。



## 6 全市立中学校全校での「ハマ弁」実施!

昼食の用意が困難な生徒への支援も同時に実施します。



## 7 学校の安全確保

市立学校における防火防煙シャッター危害防止装置設置について、29年度に全校設置が完了します。



## 8 安心の高齢者施策を推進

特別養護老人ホームについて、要介護3以上の方が、概ね12か月以内に入所できるように整備を進めます。介護人材の経験・資格等に応じた昇給の仕組みを設けた事業者に対する加算など、処遇改善に向けた取り組みも加速します。

また認知症初期集中支援チームの設置を新規に5区を追加し、13区体制に拡充します。



## 9 障がい者施設の整備促進

障がい者グループホームを新規に47ヶ所整備(総数763ヶ所)するとともに、カメラ・非常通報装置等の設置による防犯対策の補助を市内184ヶ所で実施します。

## 10 横浜市の平和外交を推進

「核兵器のない世界」の実現に向け、本年8月に長崎で開催される平和首長会議総会の期を捉え、横浜市として国際社会に一層、働きかけを強めるため、多文化共生推進予算を大幅に拡充します。



# 横浜市版 子育て世代 包括支援センター事業を展開!

平成 29 年度予算案に、昨年の決算特別委員会で仁田まさとし市議が主張した横浜市版の「子育て世代包括支援センター」の展開が示されました。

区福祉保健センターと地域子育て支援拠点が連携・協働して、情報提供やサービス利用支援など、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」機能を担います。



公明党横浜市議員団  
南区政務調査事務所 所長  
横浜市議員

**仁田まさとし**

## 南区に“母子保健コーディネーター”をモデル配置

「子育て包括支援センター」機能として、区福祉保健センターに母子保健コーディネーター（仮称）のモデル配置が計上され、南区を含む市内 3 区でモデル事業が実施される予定です。

母子保健コーディネーター（仮称）は、母子保健手帳交付時に全妊婦と面接を行い、出産・子育て準備プラン（仮称）を作成します。その活用で各妊婦は、産後 4 ヶ月までを中心に、状況に応じた母子保健サービスを確認でき、利用しやすくなります。

仁田まさとし市議は、かねてより妊娠、出産、子育てまでの状況変化や不安、困りごとなどについて、自ら声を上げられない方々へ手をさし述べる必要性を訴えていました。

特に昨年の決算特別委員会では、横浜型の「子育て世代包括支援センター」の展開を提案していました。



仁田まさとし 検索



←メルマガの登録はこちらへ

### 防災対策

## 耐震診断・耐震改修、防災ベッド・耐震シェルター

木造住宅の耐震改修のための補助金限度額が、平成 29 年度に限り 30 万円増額され 105 万円となります。耐震基準が改正された昭和 56 年 5 月より以前に着工された建物が対象です。また、地震に対する安全性を調査する耐震診断は無料で受けられます。



家屋の一部を耐震化する防災ベッドや耐震シェルターの設置にもそれぞれ限度額 10 万円、30 万円の補助があります。



◀ 防災ベッド

▶ 耐震シェルター



お問い合わせ

一般社団法人横浜市建築士事務所協会  
Tel. **045(662)2711** まで

お問い合わせ

横浜市建築局建築防災課  
Tel. **045(671)2943** まで